

# HAL だより

Hokkaido  
Agricultural Laboratory  
for Business Development

秋

北海道農業の未来を拓く広報誌

## HAL財団のめざすもの

「家業」から「企業」へ、  
農業の新しい展開を拓く。

## HAL農業賞創設

受賞者紹介  
第1回 HAL農業賞表彰式

## HAL農業賞特別講演

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）郵政民営化担当

竹中 平蔵先生

## From北海道農業法人会議

「東北・北海道農業法人フェアin北海道」を開催

## アグリビジネストピックス

Agri Business Topics

流通改革へ、生産者による画期的組織が誕生  
「アグリスクラム北海道」

Vol.01  
2005.Autumn  
創刊号

秋

Vol.01

発行日 2005年11月15日発行（通巻1号）

発行 財団法人北海道農業企業化研究所

〒060-0600 北海道札幌市東区南一条西7丁目3番地1-18  
TEL 0125-673333 FAX 0125-673322

編集協力 北海道農業法人会議

〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西7丁目1番地1-101  
TEL 011-2713555 FAX 011-2713566

編集責任者 岩崎 充男

http://www.hal.or.jp

From  
HAL  
財団

## 北海道のブランドカ 農業にも必要なブランドデザインという考え方

今から10年ほど前、あるアンケート調査が行われました。  
『性能もデザインも全く同じソニーとビクターのヘッドフォンステレオ。価格も同じ。違いはマークだけ。どちらを買う？』  
結果は、驚いたことにほぼ全員が、ソニーを選んだのです。  
次に、全く同じ設定のままビクターの価格を千円ずつ下げていくと、6

千円下げたときにはじめてビクターがソニーを上回ることができたのです。  
ビデオデッキで同様の質問をすると、全く逆の結果が出ました。  
今度はビクターが優位で、1万5千円下げたようやくソニーが勝つことができたのです。  
この結果から考えられるのは、イメージの違いが消費行動に影響を与える、ということです。  
では、イメージはどうやって作られていくのでしょうか。  
それは企業活動やイメージ付けの積み重ねでできるのです。  
ヘッドフォンステレオは、1979年にソニーが他社に先駆けて「ウォークマン」を発売しました。  
ビデオデッキは、ビクターが1976年に発売を始め、ソニーが参入したのは1989年。  
アンケートを実施した1995年

頃までの15、20年の間に、消費者はテレビや新聞、ポスターなどの宣伝活動を見聞きしていました。具体的な内容は忘れてもイメージだけをなんとなく憶えています。性能に關しても、実際に購入した人の評価が口コミで聞こえてきます。  
こうした、商品を巡る一連の動きの全てが「ヘッドフォンステレオならソニー」「ビデオデッキならビクター」というイメージを作りあげてきたのです。  
さて、北海道の農産物の世界ではいかがでしょうか？  
質の高い品がたくさんあるのに、強いイメージを持った物は数えるほどではないでしょうか。  
逆に言えば、質の良い物が多いのですから、イメージを作る活動をキチンと行っていけば、売れる商品がたくさんあるはずなのです。

## 次号 HALだより特集記事

**HAL  
だより**

## 第4回HAL連続講座「輝く未来産業～北海道農業の活路」

- 特別講演  
テ－マ:「沖縄県物産公社の地元特産品生産・加工・販売の取り組み」  
講師:渡慶次 憲夫氏(株式会社沖縄県物産公社事業開発部マーケティング室長)
- パネルディスカッション  
テ－マ:「輝く未来産業～北海道農業の活路」  
パネラー: 麻田 信二氏(北海道副知事)  
岡田 ミナ子氏(有限会社トゥリリアム・オカダファーム代表取締役専務)  
高向 巖氏(北洋銀行頭取、札幌商工会議所会頭)  
渡慶次 憲夫氏(株式会社沖縄県物産公社事業開発部マーケティング室長)(五十音順)  
コーディネーター:木村 篤子氏(株式会社北海道新聞情報研究所調査研究部長)

## 創刊のご挨拶



HAL財団 理事長  
磯田 憲一

人々の生命である食、  
そして食を支える農業。

「戦後」といわれる復興の時代から経済成長を経る中で、私たちの食生活は劇的ともいえる変化を遂げてきました。目を閉じてかつての生活を思い起こすと、家の中心には卓袱台（チャブダイ）が置かれ、乏しい食料を分かちあいながら家族が日々寄り添うように暮らしていました。貧しくはあっても、私たちの身近には農村の風景があり、高齢者にも子供にもそれぞれの役割がある、ひとつの完結した地域社会がひろがっていたように思います。

その後の経済発展を通じて、想像を超えるような豊かさを手にし

ながら、しかし社会は、さまざまな困難の中にあります。発展を遂げたといわれる農業・農村社会も、農業従事者の高齢化と後継者不足によって農家戸数は減少の二途をたどり、危機的な状況に追い込まれています。全国の農地面積の四分の一を占め、畑作地の50%近い面積を有する大農業県（圏）である北海道も、その例外ではないのです。

北海道の未来にとって、農業の果たす役割はかけがえないものです。「産業としての農業」、「空間としての農地」、「人的資源としての農民」、「景観としての農村」。これを支えることは、北海道を支えることです。生命産業ともいわれる農業を名実ともに北海道の基幹産業にしていることが、北海道のこれからを切り拓くカギなのです。

このような状況の中で産声を上げたのが、北海道農業企業化研究所（HAL財団）です。HAL財団は生産から流通、加工、販売、消費

に至る一連の流れを経営的視点から見つめ直し、魅力ある地域産業としての農業の再生、創造を促す役割を果たしたいと考えています。

そのためには、あらゆる分野で原材料の供給基地に甘んじてきた北海道が、これまでの依存意識や構造を大胆に変革する中で、未来への活路を見出していくことが必要となります。私たちの財団は、北海道の地域性や潜在力を活かし、地域の自律的発展をめざして挑戦する人たちのパートナーとなつて、共に未来を拓いていきたいと考えています。

この小冊子「HALだより」は、歩み始めたばかりのHAL財団と、挑戦する農業者や道民の皆さんとの情報交流を目的として創刊しました。誌面を通して、多くの皆さんとの絆やネットワークが、より深まっていけることを願っています。

読者の皆さん、お互いに協力しながら、北海道の未来にチャレンジしていきましょう。

Hokkaido  
Agricultural  
Laboratory  
for Business  
Development



HAL財団の  
めざすもの

「家業」から  
「企業」へ、  
農業の新しい  
展開を拓く。

現在、北海道農業は多くの課題を抱えており、その未来が危ぶまれています。外国産農作物の輸出攻勢、農畜産物の過剰生産などにより、農業収益が低下しています。このような状況の中にあって、何が農業の未来を切り拓くのでしょうか。

私たちは、その答えの一つが「農業の企業化」であると考えています。これまで農業は個人が行う「家業」であり、また、生産することのみに力が置かれてきました。しかし現

在の経済環境においては、農業者が農業を経営という視点から見つめ直すことが求められています。

農業にとどまらず、個人が経営する商店・工場なども、海外との競争や大手企業の攻勢に苦しんでいます。その中で、合併によるフランチャイズ化や、一商店を企業化すること

で、対抗力を持った組織として生き残っているのです。農業も、個々の農家・農業経営体が加工・流通・サービスなどの業態変化や事業領域拡大をめざして企業化し、農業生産を出発点とした新たな事業を展開していく必要があります。

産業全体を見たとき、日本は製造業の分野で、世界に誇る優れた技術力・経営力を持っています。農業を産業として捉え、これらのノウハウの導入に成功したとき、農業の

### HAL財団のとりくみ

#### 企業化を推進するインフラ整備

アグリビジネスの基盤として、融資やファンドといった金融制度の整備、ITを活用した販売や在庫管理システムの確立、商品パッケージおよびデザインの研究を行い、農業の企業化を推進します。

#### 収益拡大に向けた栽培技術、栽培品種の研究

既知の研究成果の中から、実用可能な栽培技術・栽培品種を整理し、それに基づいて農業者の収益拡大に繋がる応用技術を研究・開発します。

#### 農業企業支援システムの構築

農産物の貯蔵・流通スキームの確立により産地間連携体制を整備。ファームレストランの展開。フランチャイズなど販売機会の提供により、農業企業の運営を支援します。

#### 市場開発、マーケティング

農畜産物や加工品の開発・販路拡大に必要な、マーケットリサーチや市場開発を行い、農業の事業領域・収益機会の拡大を図る調査研究を実施して、企業化を目指す組織をサポートします。

活性化と新たな発展の可能性が拓けます。

では、これらのノウハウをどのように農業に取り入れるのか。農家・農業経営体はどのように企業化できるのか。企業化した農業経営の成功には、どのようなビジネスモデルがあるのか――。「家業から企業へ」をキーワードに、新しい農業のあり方に関する研究・開発を進めること。それがHAL財団の使命です。

通 称	HAL財団（ハル財団）
名 称	財団法人 北海道農業企業化研究所
所 在 地	〒061-0600 樺戸郡浦臼町オサツナイ315番地118
役 員 等	会 長 武部 勤 理 事 長 磯田 憲一 上記含む理事9名、監事2名、評議員8名
設立代表者	神内 良一（有）神内ファーム二十一 代表取締役社長
設立年月日	平成15年12月24日



# HAL 農業賞 創設

北海道農業の未来を見据え、地域におけるさまざまな組織・個人の活動を支援するHAL財団。今年度、当財団の活動の第一歩として創設したのが「HAL農業賞」です。

北海道農業の今日を支え、明日に挑む活動を称えて。

「HAL農業賞」は、経営、指導支援、研究の3部門において、北海道の地域農業における優れた功績と今後の可能性を評価する賞です。対象となるのは、独創的な組織運営、生産技術や加工・流通・貯蔵技術の開発など、北海道の地域農業の発展・向上を目指して活動する法人や、その活動を指導・支援する個人や組織となります。

当財団では、功績のみならず活動の可能性をも評価することで、未来の農業に挑戦している現在進行形の

方々を励ましなが、これからの北海道にふさわしい農業の経営モデルの構築を目指していきます。

HAL農業賞は表彰することで完結するのではなく、新たなスタート、あるいは更なるレベルアップを促す賞としての位置づけを考えています。また、当財団は農業企業化のコンセプトリーダーとして、表彰を重ねることで広がる受賞者の輪を繋ぎ、連携を深めて行きたいと考えています。



HAL財団 設立者 神内 良一

## HAL 農業賞と その対象

### ● 神内大賞

経営部門、指導・支援部門、研究部門の中から特に優れ、今後の企業化を目指す農業経営体の模範となる事業領域の拡大に取り組み、さらなる飛躍が期待される農業企業や地域営農グループなどに贈られます。

### ● 経営部門賞

独自の事業展開を行い、農業生産分野のみならず新しい領域にまで事業展開を行うことで、農業者の収益向上を目指して努力されている農業企業・地域営農グループなどに贈られます。企業としての社会的責任を踏まえ、地域社会の一員としての活動も評価の対象となります。

### ● 指導・支援部門賞

生産技術や加工・流通において、または新しい事業展開について、農業企業や地域営農グループ、コントラクター組織に対して指導・育成・活動支援を行っている方や団体に贈られます。消費者・利用者の観点から農業企業や地域営農グループの活動を支援している方や団体も対象となります。

### ● 研究部門賞

農業界のビジネス拡大に役立つ生産や加工・流通・貯蔵技術などの研究開発を行った個人や団体、あるいはビジネスモデルの創造や実践研究を通じて、農業企業や地域営農グループの活動を生み出している方や団体に贈られます。

### ● チャレンジ賞

既存の農業経営の枠を超えた独自性の高い成長軸で、事業領域の拡大に挑戦し、新たなビジネスモデルとなる可能性が認められる農業企業や地域営農グループなどに贈られます。

## 第1回 HAL 農業賞

### 受賞者紹介

### 神内大賞 賞金200万円

有限会社 谷口農場  
旭川市東旭川町



代表取締役社長  
谷口 威 裕

先駆的な市民農園から多角的アグリビジネスを展開



昭和43年に法人化した同農場は、北海道内の農業法人の先駆的存在です。稲作専業経営から経営の複合化・多角化を図り、さまざまな試みを経て、現在は上川盆地の気象・土壌条件を活かした米と畑作物の生産、トマトジュース等の農産物加工、それらの店頭及びインターネットによる販売、レストラン経営などを実践しています。消費者ニーズに応えるこまやかな商品作り、消費者の会員組織化、イベント等による地域住民や消費者との交流活動、新規就農者や若手経営者の育成への貢献など、地域農業のリーダーとして、今後の企業化をめざす農業者のモデルとして、高く評価しました。

### 経営部門 優秀賞 賞金50万円

ノースプレインファーム株式会社  
興部町北興



代表取締役  
大黒 宏

乳肉加工品販売と  
レストラン経営の全国展開



乳業処理免許の規制緩和にいち早く対応し、昭和63年に免許を取得。酪農業を営む農場内にミルクプラントを建設し、翌年にはチーズやバターへの加工、5年後には直営レストラン経営と、業態を多角化しつつ、全国へ販路を拡大しています。北海道におけるファームレストランの草分けでもあり、畜肉加工、菓子製造などさまざまな周辺ビジネスも展開。酪農・畜産分野の先駆的企業として、モデルとなる経営を行っています。





## 栽培・加工の一本化で 高級ブランドワインを製品化

栽培が困難とされるフランス系高級ワイン用ぶどう「ピノ・ノワール」の栽培に成功。さらに、栽培にとどまらず高級ブランドワインの製造・販売ビジネスを展開しています。原料生産の低収性をワイン作り(加工・販売)までの一貫したビジネスを展開することによって付加価値を高めています。

経営部門  
チャレンジ賞  
賞金10万円

有限会社 山崎ワイナリー  
三笠市達布



## 日本初の試み 無殺菌牛乳を全国販売

全国で唯一、無殺菌牛乳の製造・販売を実施。販路はインターネット市場などを通じて首都圏にまで広がり、反響も大きく、マスコミなどにも多く取り上げられています。山岳丘陵地帯という悪条件にありながら、販路拡大、知名度アップなどの成果をあげています。

経営部門  
チャレンジ賞  
賞金10万円

有限会社  
中札内村レディースファーム  
中札内村西戸蔭



## 農業生産法人のスクラム 流通革新に期待

北海道内の23農業生産法人が参加して、全国でもまだ珍しい、再生産可能な適正価格を実現するために設立された株式会社です。既存の販路を共有化して活用し、顔の見える売り場作りのコーディネート、量販店や外食産業などへの直販をめざしています。

指導・支援部門  
チャレンジ賞  
賞金10万円

株式会社  
アグリススクラム北海道  
札幌市中央区



## 地域農家の結束で高付加価値農業を展開

昭和50年1月、地域で離農・過疎化が進行する中で、企業的な考えを取り入れることで農業による地域再生を図ろうと法人化。そばを中心とした農作物生産に軸足を置き、高収入・高収益を基本にした農業経営を実践しています。土壌・気象条件の不利地でありながらも、体験工房などが話題を呼び、レストラン、直売所、観光農園など安定した事業展開を実現しています。また、後継者や新規就農希望者の育成など地域社会への貢献も大きく、集団営農企業の優れたモデルケースです。



組合長理事  
上原 明彦

農事組合法人 西上経営組合  
鹿追町上幌内



経営部門  
地域特別賞  
賞金10万円

有限会社  
もち米の里ふうれん特産館  
風連町

米の北限地においてもち米の生産に活路を見だし、出荷にとどまらずもち米の加工、加工品の直売やレストラン事業などの関連ビジネスを展開しています。もち米やもちの地域ブランド化に成功して全国に名前を広めるとともに、収益機会の拡大を図り、収益の季節変動を抑えています。生産物を加工することで市場拡大が可能となり、また参加農業者のみならず地域の雇用にも寄与するなど、地域に大きく貢献しています。

特産品をブランド化  
地域に大きな貢献



北海道日本ハムファイターズ  
代表取締役オーナー 大社 啓二

第1回  
H A L  
農業賞

受賞者紹介



## 北の農業革命の旗手

### 谷口農場以下7組織が受賞

2005年9月17日、札幌市内のホテルニューオータニにおいて、第1回HAL農業賞の表彰式を開催しました。今年度は44件のノミネートの中から、有限会社谷口農場が神内大賞を受賞。そのほか経営、指導支援部門で6つの組織が受賞し、北海道農業の未来を担う方々を激励しようと駆けつけた各界の代表者など、約100名が出席する中での華々しい授賞式となりました。開会の冒頭、当財団創設者である

神内良一より受賞さ

れた方々への敬意と祝

福の言葉があり、戦後の食

糧不足を振り返りつつ、「今は再び

農業が重要視される時代。これから

の農業には『革命する』という気概

をもった農業の企業化が必要であり、

受賞された方々はそのリーダーと

なる存在」と激励しました。

続いて理事長の磯田憲一がHAL

農業賞の趣旨を紹介し、選考経過

を報告。あわせて、この賞が他の農

業賞とは異なり「過去の実績と同

時に将来の可能性を評価する現在

進行形の賞」であること、「今後とも

## 第1回 HAL農業賞 表彰式

フェロシップ(仲間)

で相互に協力しあう賞」

であることを説明しました。

その後、神内より大賞の賞状と副

賞が授与され、各部門賞は磯田か

ら賞状が、外部選考委員である大

社啓二氏(北海道日本ハムファイター

ズ代表取締役オーナー)・木村篤子

氏(北海道新聞情報研究所研究部

長)から副賞が、受賞した6組織の

代表へ授与されました。

最後に受賞者を代表して、有限

会社谷口農場の谷口威裕氏より挨拶

があり、「お客さんの笑顔を糧に

北海道農業の自立を目指して努力



表彰授与の様

してきたが、未だ発展期には至っていない。受賞を契機に地域農業の拠点となりえるよう、「層前進したい」との決意表明と感謝の辞が述べられました。

## HAL農業賞 特別講演

内閣府特命担当大臣(経済財政政策)  
郵政民営化担当

竹中 平蔵 先生

のような評価が  
定着してきている

と思います。

実は、日本の農業はチャ

ンスを迎えているんです。日本の

人口は、25年後には現在より約

1000万人減ると考えられてい

ます。しかし近隣諸国、例えば中国

では、現在1億円の資産を持つ富裕

層の数が5000万人を超え、今後

1億、2億を超える見込みです。彼

らは十分な購買力がある。そして付

加価値の高い日本の農産品等をむ

しろ競って買いたいと考える層に、

今後成長していくと思います。日本

の農業は、外のグローバルなマーケッ

トに向けて、攻めて行くべき非常に

重要な局面を迎えていると、私は思

います。非常に強い可能性を持った

分野なのです。

私はもはや「バブル後」は終わった

と考えています。「東京はいいが地方

は違う、地方格差が広がっている」と

いう声がある。これは部分的には事

実です。だからこそ地方の中心的な

産業である農業に、本来の高い機能

を発揮していただきたいと考えてい

ます。そのためにも企業化によって

農業に市場経済的な競争を持ち込

み、切磋琢磨して付加価値を高め、

競争力を勝ち取っていただくことが  
重要になるのです。

構造改革特区の構想の中でも農

業は重要なテーマで、特区で成功し

たものを全国に広げる、その1番手

が農業分野での企業の参入です。こ

の動きをさらに進めるために重要

なのが、農業の企業化を実践し、社

会に対して情報を発信していく方々

の存在です。変化は常に起きている

けれども、国民の皆さんの目にはな

かなか見えない。そこでその変化を

見えるようにする役割を担う人、つ

まりコンセプトレーダーが必要にな

ります。農業の企業化ならあの人

の顔が思い浮かぶ、この事業の事例が

思い浮かぶ、そういう方々の登場が、

社会的な変化の原動力となるのです。

北海道農業企業化研究所は、農

業の企業化のコンセプトレーダーの

役割を担います。その研究所が創設

したHAL農業賞の受賞者の方々が、

さらに多くの情報を発信して、

北海道のコンセプトレーダーになって

いく。こういう活動があつて、初めて

日本は変わっていくと思うのです。

今日、改革のフロンティアで活躍

しておられる皆さんの前でご挨拶

できたことを大変光栄に思ってお

ります。

に社会のシステムを変え、世界も羨むような経済発展を遂げました。終身雇用、年功序列の制度の誕生もその一つです。

ところが、日本は一番重要な時代に、変化に対して臆病になってしまいました。それがバブル崩壊以降の失われた十数年です。東西冷戦構造が終焉し、私たちにとって西側諸国の27億人だった世界市場が、60億人になりました。これは可能性ととも



熱弁する竹中大臣

化を拒みました。日本の経済は世界の中でどんどん存在感をなくしていききました。そこで改革、なのです。世界の市場経済の中で勝てるように変化しなくてはならない、そのためには市場の競争力を活用して、競争的な環境の中で自らを鍛えて行くことが必要なのです。

残念ですが、日本の農業は守らな

ければいけない弱者、政府の保護を

容易に離れることができ

ないという立場に置かれ

てきました。しかし、「日

本の農業は大きな潜在力

を持つている」という海外

の専門家の指摘がありま

す。私自身のささやかな

経験からも、それを感じ

ます。アメリカに長く住

んでおりましたが、日本

の農産物はやはり美味し

い。味が違う、手間のかけ

方が違う。国際的にも、そ

## 第1回 HAL 農業賞

## 創刊に寄せて

北海道農業法人会議会長  
谷口 威裕農の志をつなぐ  
情報誌に期待して

HAL財団が設立されたのと軌を一にするかのように、最近、農の内外の動きが目立ってきました。農業界の沈滞を見透かしたように異業種や異分野からの参入が勢いを増し、広範な経営ノウハウを駆使した成功事例も散見され、旧態の農業に大きな変革を迫っています。

一方では、環境問題に象徴されるように農業の持つ多様な役割が再

評価されつつあり、農村回帰へのうねりも感じられます。こうした背反するかのような状況の中で、北海道農業の未来を考えると、『農業や農村への共感』をいかに獲得できるかが飛躍への分水嶺になると思われます。そのためには、周囲に感動と共感を伝播するエネルギーを秘めた農業者が一人でも多く出現し、時代の要請に応えられる経営モデルを構築する気概を持たなければなりません。

幸いにも昨今、北海道の各地で地

域の立地を活かしたユニークな経営が数多く誕生し、内外から大きな注目を集めています。このたび創刊される「HALだより」が、こうした志のある農業者の取り組みにさらなる光を当て、追従しようとする第二、第三クルーへの心強い道しるべとして存在するならば大きな拠りどころとなるはずです。

新しい北海道農業の元気づくりのオピニオン情報誌として成長されることを願って止みません。

「東北・北海道農業法人  
フェア in 北海道」を開催

「東北・北海道農業法人フェア in 北海道」は、農業法人が他県のさまざまな取り組みを研修するとともに県を超えた交流を図ろうとするもので、毎年、東北・北海道の農業法人組織と社団法人日本農業法人協会が一体となって開催しています。

今年は北海道が開催地となり、6月8日に帯広市で記念講演と分団討議が、9日に十勝管内の農業法人の視察が行われ、東北・北海道の農業法人等82名が出席しました。

記念講演は、帯広市にある東洋農機株式会社の上野純夫代表取締役が、経営者として経営理念と経営姿勢を持つことの重要性について講演し、その中で自らの経営方針を

披露いただきました。また、分団討議では法人共通の課題である「後継役員の育成のあり方」「地域のリーダーとしての役割」「フロンティア精神を活かす経営の取り組み」が討論され、その後の交流会でも熱心に意見交換が行われました。

2日目は力強い北海道農業の取り組みを研修しようと、十勝管内の3法人を視察。畑作経営の有限会

社北海ファーム三和(芽室町)、酪農メガファームの有限会社社友夢(新得町)、農産加工の農事組合法人西上経営組合(鹿追町)を訪れました。

東北の農業法人経営者からは「とにかくスケールが大きい。またそれを活かす経営の工夫が参考になる」「北海道の経営に元気をもらい、来てよかった。これからお互い交流を深めたい」との声が聞かれました。

## 参加者募集

## 農業法人道外視察研修に行きませんか？

旅行日程:12月7日～9日

研修先:高知県内の農業法人、馬路村の取り組み

人数:30名以内

※詳細につきましては、事務局までお問い合わせください(TEL 011-281-6761)

## 農業法人交流セミナーにご参加ください

内容(予定):情報交換、会社法、国における経営対策、金融情勢と融資制度等、その他

開催日

12月13日 北見市(市民会館)

12月14日 旭川市(パレスホテル)

12月16日 倶知安町(役場)

12月19日 釧路市(農業会館)

12月20日 帯広市(とかちプラザ)

12月22日 札幌市(かでる2・7)

12月27日 函館市(サン・リフレ函館)

※各日13時30分～17時、交流会を予定しています。

流通改革へ、生産者による  
画期的組織が誕生  
「アグリスクラム北海道」

農業生産者は現在、大量生産や薄利多売といった生産・流通構造の中で、次年度以降の生産が見込めないような農産物価格の低迷に苦しんでいます。この状況を打破しようと、今年7月1日、農業生産法人23社の出資により誕生したのが「株式会社アグリスクラム北海道」です。

同社がめざしているのは、必要量

を計画的に生産し、生産者にとって適正な価格で流通させるシステム作り。具体的には、スーパーなどの契約栽培による効果的な生産と、それによって得た利益の

消費者への還元、そして消費者の声を生産に反映させるための交流などを行う予定です。既に、来年の作付けに向けた既存ユーザーの要望把握、消費者に対する生産現場の情報発信、

アグリ  
ビジネス  
Topics トピックス  
Agri Business  
Topics

ネット販売や飲食店との直接取引などの活動が始まっています。

農業生産法人が結集して、既存の流通システムを変えようとするアグリスクラム

北海道の活動は、農業界にとって画期的な取り組みであり、各方面の注目を集めています。関係機関および当財団が寄せる大きな期待から、同組織は第1回HAL農業賞のチャレンジ賞に選ばれています。

目的達成までには困難な道のりが予想されますが、農業の未来を拓くこの組織の活動を、共に応援していきたいと考えています。

